



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社 D T S (コード番号: 9682 東証第一部)
 (URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 栢原 博 TEL(03)3437-5488

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）4社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	36,014	(21.1)	3,142	(3.6)	3,185	(3.0)	1,699	(2.6)
18年3月期第3四半期	29,743	(12.3)	3,033	(3.8)	3,091	(3.8)	1,744	(11.9)
(参考)18年3月期	42,952		4,605		4,676		2,655	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	139	27	138	29
18年3月期第3四半期	143	40	142	45
(参考)18年3月期	211	49	210	02

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けています。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しています。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期の売上高は360億14百万円となり、前年同期と比べて21.1%増加しました。

< 連結売上高の内訳 > (単位: 百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,627	17,234	31.3%
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,381	6,048	11.0%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,208	3,705	13.6%
	小計	32,217	26,989	19.4%
その他	プロダクトサービス	603	332	81.4%
	人材派遣	3,193	2,421	31.9%
	小計	3,796	2,753	37.9%
連結売上高		36,014	29,743	21.1%

サービス別の内訳をみると、システムエンジニアリングサービスは、統合案件や年金関連の案件等の拡大により、金融機関向けの売上高が好調に推移しているとともに、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移しています。加えて、当期より新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前年同期と比べて大幅に増加しました。オペレーションエンジニアリングサービスは、従来の運用業務に替えて、システムエンジニアリングサービスに区分される基盤設計および運用設計等の上流工程の業務が拡大しているため、結果として前年同期と比べて減少しました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、前年同期と比べて増加しました。プロダクトサービスは、主要顧客からの大口案件の受注により、前年同期と比べて大幅に増加しました。人材派遣は、通信および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、前年同期と比べて大幅に増加しました。

売上高の増加により、売上総利益も前年同期と比べて20%以上増加しましたが、販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は31億42百万円となり、前年同期と比べて3.6%の増加、経常利益は31億85百万円となり、前年同期と比べて3.0%の増加にとどまりました。販売費及び一般管理費の増加については、市場環境の好調を背景に積極的に戦略を推進したことによるものです。具体的には、当社において新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用およびオフショア開発の本格展開のための費用等を、昨年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づく戦略として増加させたことに加え、当期から新たに連結対象となった子会社があったこと、およびそれに伴うのれん償却額の発生が主な要因です。また、四半期純利益は16億99百万円となり、前年同期と比べて2.6%減少しました。

(参考)

当第3四半期の単独業績の概況(単位:百万円、%)

単独売上高の内訳(単位:百万円、%)

	金額	前年同期比		金額	前年同期比
売上高	26,142	3.6	システムエンジニアリングサービス	16,808	5.5
売上総利益	5,150	7.5	オペレーションエンジニアリングサービス	4,715	13.0
営業利益	2,734	0.6	ネットワークエンジニアリングサービス	4,123	13.6
経常利益	2,833	0.4	情報サービス計	25,647	2.7
四半期純利益	1,666	0.6	プロダクトサービス	494	88.3
			合計	26,142	3.6

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	38,797	27,958	70.3	2,230 21
18年3月期第3四半期	31,843	25,445	79.9	2,091 51
(参考)18年3月期	34,785	26,547	76.3	2,172 36

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,117	2,620	669	5,929
18年3月期第3四半期	1,290	1,494	938	5,783
(参考)18年3月期	3,062	1,991	893	7,102

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

< 資産、負債および純資産の状況 >

当第3四半期末の総資産は387億97百万円となり、前期末に比べ40億12百万円増加しました。子会社の取得に伴い、のれんを43億84百万円計上したことなどによるものです。

負債は108億39百万円となり、前期末に比べ31億75百万円増加しました。子会社の取得に伴い、子会社の借入金を連結したことなどによるものです。

純資産は279億58百万円となり、前期末の資本および少数株主持分の合計額に比べ8億37百万円増加しました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

< キャッシュ・フローの状況 >

現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億73百万円の減少となり、当第3四半期末は59億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億17百万円となり、前年同期に比べ8億26百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少額の増加と、たな卸資産の増加額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは26億20百万円となり、前年同期に比べ11億26百万円の支出の増加となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億69百万円となり、前年同期に比べ2億68百万円の支出の減少となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

【参 考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	51,435 百万円	4,629 百万円	2,525 百万円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 206 円 56 銭

当第3四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点では平成18年11月14日公表の業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期末 (平成17年12月31日)		当第3四半期末 (平成18年12月31日)		前連結会計 年度末比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5,803,105		6,373,792		729,053	7,102,845	
2 受取手形及び売掛金	5,550,076		7,075,477		976,845	8,052,322	
3 たな卸資産	2,195,103		1,942,692		1,239,123	703,569	
4 その他	1,154,019		1,555,294		304,835	1,250,459	
流動資産合計	14,702,304	46.2	16,947,257	43.7	161,939	17,109,196	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	9,409,772		9,499,126		143,939	9,355,186	
2 無形固定資産	3,548,288		7,663,145		4,139,785	3,523,359	
3 投資その他の資産	4,179,037		4,685,008		108,750	4,793,759	
固定資産合計	17,137,098	53.8	21,847,280	56.3	4,174,975	17,672,305	50.8
繰延資産	3,715	0.0	2,996	0.0	527	3,523	0.0
資産合計	31,843,118	100.0	38,797,533	100.0	4,012,508	34,785,025	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1,340,893		1,937,563		393,343	1,544,219	
2 短期借入金	-		112,000		112,000	-	
3 1年以内返済予定長期借入金	-		388,588		388,588	-	
4 その他	3,925,123		5,107,279		350,888	5,458,168	
流動負債合計	5,266,017	16.6	7,545,430	19.4	543,042	7,002,387	20.1
固定負債							
1 長期借入金	-		2,449,759		2,449,759	-	
2 その他	579,304		843,839		182,428	661,411	
固定負債合計	579,304	1.8	3,293,598	8.5	2,632,187	661,411	1.9
負債合計	5,845,321	18.4	10,839,028	27.9	3,175,229	7,663,799	22.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	552,601	1.7	-	-	-	573,374	1.7
(資本の部)							
資本金	6,113,000	19.2	-	-	-	6,113,000	17.6
資本剰余金	6,192,749	19.5	-	-	-	6,194,870	17.8
利益剰余金	13,639,508	42.8	-	-	-	14,550,135	41.8
其他有価証券評価差額金	760,388	2.4	-	-	-	901,748	2.6
自己株式	1,260,450	4.0	-	-	-	1,211,903	3.5
資本合計	25,445,196	79.9	-	-	-	26,547,851	76.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	31,843,118	100.0	-	-	-	34,785,025	100.0

区分	前第3四半期末 (平成17年12月31日)		当第3四半期末 (平成18年12月31日)		前連結会計 年度末比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	-	-	6,113,000	15.7	-	-	-
2 資本剰余金	-	-	6,190,917	16.0	-	-	-
3 利益剰余金	-	-	15,426,572	39.8	-	-	-
4 自己株式	-	-	1,080,499	2.8	-	-	-
株主資本合計	-	-	26,649,990	68.7	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	624,920	1.6	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	624,920	1.6	-	-	-
少数株主持分	-	-	683,593	1.8	-	-	-
純資産合計	-	-	27,958,504	72.1	-	-	-
負債純資産合計	-	-	38,797,533	100.0	-	-	-

2. (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高	29,743,076	100.0	36,014,141	100.0	6,271,064	42,952,723	100.0
売上原価	24,282,199	81.6	29,439,475	81.7	5,157,276	35,009,177	81.5
売上総利益	5,460,877	18.4	6,574,665	18.3	1,113,788	7,943,545	18.5
販売費及び一般管理費	2,427,103	8.2	3,432,535	9.6	1,005,431	3,337,894	7.8
営業利益	3,033,773	10.2	3,142,130	8.7	108,356	4,605,650	10.7
営業外収益	59,956	0.2	94,257	0.3	34,300	74,646	0.2
営業外費用	2,276	0.0	51,320	0.2	49,043	3,660	0.0
経常利益	3,091,454	10.4	3,185,068	8.8	93,613	4,676,636	10.9
特別利益	532	0.0	40,357	0.1	39,825	1,035	0.0
特別損失	611	0.0	2,237	0.0	1,625	2,261	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,091,374	10.4	3,223,188	8.9	131,813	4,675,411	10.9
税金費用	1,281,369	4.3	1,422,194	3.9	140,824	1,933,747	4.5
少数株主利益	65,030	0.2	101,378	0.3	36,348	86,061	0.2
四半期(当期)純利益	1,744,975	5.9	1,699,614	4.7	45,360	2,655,602	6.2

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,091,374	3,223,188		4,675,411
減価償却費	625,488	654,113		847,055
連結調整勘定償却額	24,315	-		32,420
のれん償却額	-	194,529		-
売上債権の減少額(増加額)	1,189,189	1,785,581		1,313,056
たな卸資産の減少額(増加額)	1,560,701	1,076,690		69,167
仕入債務の増加額(減少額)	68,549	106,208		271,875
その他(純額)	493,720	765,929		264,872
小計	2,944,496	4,121,000	1,176,503	4,709,411
利息及び配当金の受取額	36,703	52,264		46,593
利息の支払額	1,185	9,436		1,185
損害賠償金の支払額	-	-		1,154
法人税等の支払額	1,689,220	2,046,775		1,691,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,794	2,117,053	826,259	3,062,444
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	-	10,900		20,000
定期預金の払出しによる収入	-	-		20,000
有価証券の取得による支出	-	99,854		-
有形固定資産の取得による支出	224,084	102,501		244,287
無形固定資産の取得による支出	275,599	196,823		396,249
投資有価証券の取得による支出	991,335	10,149		991,335
投資有価証券の売却による収入	-	112,708		1,184
関係会社株式の取得による支出	-	180,000		357,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,102,573		-
その他(純額)	3,500	30,581		3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494,519	2,620,677	1,126,157	1,991,188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	950,000	162,000		950,000
短期借入金の返済による支出	950,000	50,000		950,000
長期借入れによる収入	-	210,000		-
長期借入金の返済による支出	-	372,237		-
自己株式の処分による収入	135,162	118,504		187,115
自己株式の取得による支出	401,203	858		402,488
配当金の支払額	724,251	724,318		730,158
子会社設立に伴う少数株主による株式払込収入	59,700	-		59,700
少数株主への配当金の支払額	7,950	12,720		7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,541	669,629	268,911	893,782
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,142,267	1,173,253	30,985	177,473
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,372	7,102,845	177,473	6,925,372
現金及び現金同等物の四半期期末(期末)残高	5,783,105	5,929,592	146,487	7,102,845

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	17,234,215	22,627,660	31.3	25,977,719
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,048,945	5,381,264	11.0	8,049,505
	ネットワーク エンジニアリングサービス	3,705,977	4,208,493	13.6	5,033,713
合計		26,989,139	32,217,418	19.4	39,060,938

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	16,466,063	24,341,237	47.8	26,531,121
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,886,869	1,963,194	32.0	8,558,618
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,659,998	3,329,848	25.2	5,010,534
	小計	22,012,931	29,634,281	34.6	40,100,274
その他	プロダクトサービス	370,504	760,072	105.1	469,295
	人材派遣	2,400,541	3,167,687	32.0	3,430,110
	小計	2,771,045	3,927,760	41.7	3,899,406
合計		24,783,976	33,562,041	35.4	43,999,680

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には新たに連結対象となった株式会社アールディーおよび日本S E株式会社(同子会社を含む)の取得日現在の受注残高を含んでおります。

受注残高

事業の種類		前第3四半期末 (平成17年12月31日)	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	増減率	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	6,571,954	9,883,689	50.4	7,893,507
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,749,820	1,638,903	6.3	5,421,009
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,085,066	1,316,652	21.3	2,107,866
	小計	9,406,840	12,839,245	36.5	15,422,383
その他	プロダクトサービス	63,477	179,742	183.2	23,380
	人材派遣	1,131,808	1,137,095	0.5	1,162,420
	小計	1,195,286	1,316,837	10.2	1,185,800
合計		10,602,126	14,156,083	33.5	16,608,183

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。また、期首受注残高の品目について、以下の変更を行った結果、上記金額は当該変更後の金額となっております。

システムエンジニアリングサービス	276,604千円
オペレーションエンジニアリングサービス	364,035千円
ネットワークエンジニアリングサービス	87,430千円

(3) 販売実績

事業の種類		前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	17,234,215	22,627,660	31.3	25,977,719
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,048,945	5,381,264	11.0	8,049,505
	ネットワーク エンジニアリングサービス	3,705,977	4,208,493	13.6	5,033,713
	小計	26,989,139	32,217,418	19.4	39,060,938
その他	プロダクトサービス	332,845	603,710	81.4	471,734
	人材派遣	2,421,092	3,193,011	31.9	3,420,050
	小計	2,753,937	3,796,722	37.9	3,891,785
合計		29,743,076	36,014,141	21.1	42,952,723

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

5. 重要な後発事象

株式会社総合システムサービスの株式取得（子会社化）について

当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを取得する「株式譲渡契約」を締結する決議を行い、同日同契約を締結いたしました。

(1) 商号

株式会社総合システムサービス

(2) 事業内容

コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務

(3) 資本金

46百万円

(4) 株式の取得時期

平成19年2月9日（予定）

(5) 取得株式数

40,000株

(6) 株式の取得価額

320百万円

(7) 株式取得の目的

当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、組込み系・Web系・基盤系で高い技術力を持ち、消防分野・地図情報分野の開発にも強みをもつ株式会社総合システムサービスを子会社化することといたしました。この子会社化により、関西地区における当社グループは、当社関西支社、株式会社アールディーおよび株式会社総合システムサービスの3社で400名規模の開発体制となり、グループ各社のシナジー効果を発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。なお、平成19年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。